

アカデミックフェス 事後レポート

企画名：東京オリンピック・パラリンピックを評価する

企画名（英語）：Consideration toward evaluations of the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games

時 間：13：00～14：30

会 場：アカデミーコモン 2F ROOM-C（A2会議室）

登壇者：パネリスト：

○飯田泰之（政治経済学部准教授）

○石坂友司（奈良女子大学准教授）

○西村弥（政治経済学部准教授）

コーディネーター：

○高峰修（政治経済学部教授）

開催概要：

本企画の目的はオリンピックという社会的、経済的、文化的に多大な影響力を持つメガスポーツイベントに対する評価の枠組みについて検討することである。さらには大会開催前に収集・測定すべき情報について確認した。3名のパネリストはそれぞれの専門分野の立場から、①東京2020をどのように評価すべきか、②開催までの2年間に何をやっておくべきか、について解説した。

開催概要（英語）：

The purpose of this session is to consider evaluation frameworks of an Olympic Games, a Mega Sports Event which have huge social, economic and cultural impacts against a host city. And we discussed what kind of information or data should be collected or measured before the Tokyo 2020 Games. Three panelists explained that 1) how to evaluate the Tokyo 2020 Game and 2) what should be done before the Games to evaluate it from the viewpoint of each special field.

開催内容：

本企画では、東京オリンピック・パラリンピックの開催を前に、国家的規模のメガスポーツイベントをどのように事後評価すべきかについて、その評価の枠組みについて経済学、行政学、スポーツ社会学の各分野から検討した。さらには大会開催前に収集・測定すべき情報について確認した。

行政学をご専門とする西村氏（政治経済学部准教授）は「東京オリンピックに

おける政府間関係と『評価』と題して話され、国際オリンピック委員会（IOC）、日本オリンピック委員会、東京都、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会、スポーツ庁という5つの組織の関係について「政府間関係」という枠組みを使用して解説した。特に国内3組織（東京都、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会、スポーツ庁）の関係については、各組織に権限が割り振られている「分権型」、かつ3組織の役割分掌が同一分野にて重複・連携している「融合型」であり、そこには「高い調整コスト」がかかると同時に責任の所在が不明瞭になる可能性を指摘した。つまり、大会の事後評価をした場合、それぞれの評価に対してどの組織や部署が責任をとるのが不明瞭になる懸念がある。

飯田氏（政治経済学部准教授）は経済学の立場からオリンピックの経済効果について解説された。経済効果は「有効需要の原則」と「外発需要の波及効果」に基づいた概念であり、分析手法として産業連関分析を用いるが、この分析方法は支出振替に弱いこと、供給制約下で用いることには限界があることを指摘した。さらに五輪開催中、五輪後の経済効果について分析し、いずれも一般的に主張されているほどの効果は期待できないと結論づけた。こうした結果をふまえて、飯田氏は経済効果以外の側面、特にマイナー競技の振興といった競技的多様性の保障などの側面にオリンピック・パラリンピックの開催意義を見出し、大会の開催を先進国の責務として捉えることを提唱した。

奈良女子大学准教授でありスポーツ社会学を専門にされる石坂氏は「オリンピックのレガシーとは何か―スポーツ社会学の立場から」というテーマで話された。近年、IOCが進めるオリンピックレガシー戦略やレガシーの評価モデルについて説明された後、そのモデルに基づき1998年長野冬季五輪大会のレガシーについて分析した結果を紹介された。そこでは、「誰にとってのレガシーか」という位置づけによって評価が変わること、「有形／無形」「ポジティブ／ネガティブ」「計画的／計画外」という評価モデルの軸に「時間軸」を加える有効性について説明され、こうした点を2020年東京大会におけるレガシーの評価に繋げていくことの重要性について主張された。

この後、シンポジストの意見交換を通じ以下の点を確認した。

- ・各関連組織・部署の関わりと役割分掌、責任の所在を考慮した評価方法を検討すること
- ・民泊の動向や実態を把握するデータをそろえておくこと
- ・2020年東京大会の評価においてレガシー享受の主体と時間軸を含めた評価について検討すること

以 上